

平成30年度決算
久山町の財務諸表を公表します

はじめに

久山町では、町民の皆さまに町政をより身近に感じていただくため、企業会計の手法を取り入れた財務諸表を作成しています。

この財務諸表を見ることで、社会福祉サービスや、上下水道サービスなど、町民の皆さまの生活に密着した行政サービスに、どれくらいの費用がかかっており、またどれくらいの負担を支払って、サービスを受けているのかを知ることができます。

一方で、町が所有する施設がどれくらいあり、これからの

世代への負担がどれくらいあるのかということも知ることができます。

これらの情報は、今後久山町が、住民サービスを継続的に実施し、今ある町の施設を健全に維持していくためにも必要なものであり、住民の皆さまにも、ぜひ知っておいていただきたい内容となっています。

今回は、平成30年度決算の連結財務諸表を作成しましたので、ここに公表いたします。

久山町の連結財務諸表

久山町では、総務省の示す「統一的な基準」によって財務書類を作成しました。連結財務諸表は4つの表で構成されています。久山町では、一般会計以外に、特別会計を連結しています。

貸借対照表

久山町の所有する資産や負債の状況を示します

行政コスト計算書

人件費や減価償却費を含めた事業のコストを示します

純資産変動計算書

一年間の純資産の増減を示します

資金収支計算書

一年間の資金の増減を示します

【連結をおこなった会計】

一般会計

水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者事業会計、草場地区再開発事業会計、一部事務組合

貸借対照表とは

現在までに久山町が土地や建物、現金などの資産をどれくらい所有しており、一方で地方債などの将来世代の負担がどれくらいあるのかを明らかにしてくれるのが、「貸借対照表」です。左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(＝バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表の区分の説明

【資産の部】

固定資産：町がこれまでに取得した、道路、橋梁、水路、学校などの施設や、土地など

流動資産：財政調整基金や、現金預金など

【負債の部】

地方債や、退職手当引当金などの将来世代への負担

【純資産の部】

資産から負債を差し引いたもので、現代世代によって支払われた部分

久山町の貸借対照表(総額)

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
	H30	H29	年度間の変動		H30	H29	年度間の変動
1. 固定資産	305.5	304.3	1.2	1. 負債合計	47.1	48.2	-1.1
				純資産の部			
2. 流動資産	15.9	17.8	-1.9	1. 純資産合計	274.3	273.9	0.4
資産合計	321.4	322.1	-0.7	負債・純資産合計	321.4	322.1	-0.7

久山町の貸借対照表(住民1人あたり)

資産合計	358.6万円	負債合計	52.5万円
		純資産合計	306.1万円

総括

町では、約321.4億円の資産を所有しており、平成30年度は資産がやや減少しました。公共施設の老朽化によって価値が減少したこと等によって固定資産が減少しています。一方で、町の負債総額は約47.1億円あり、前年度に比べ減少しています。こちらは、地方債の償還が影響しています。結果として、純資産は前年度に比べ増加することとなりました。

行政コスト計算書とは

福祉サービスの提供やごみの収集など、久山町の行政サービスに1年間に費やしたコストと、それらのサービスに対して、使用料や負担金などの収益の関係を見ることができます。

行政コスト計算書の区分の説明

費用

人・物にかかるコスト

人件費、維持補修費、委託料、減価償却費等

補助金等にかかるコスト

扶助費、特別会計への繰出金、公債費の利子支払い等

収益

・経常収益 使用料、手数料等

久山町の行政コスト計算書(総額、町内にお住いの方1人あたり)

	総額(単位：億円)	住民1人あたり(単位：万円)
	H30	H30
1.人・物等にかかるコスト	26.3	29.3
2.補助金等にかかるコスト	16.0	17.8
経常費用 合計(A)	42.3	47.1
経常収益 合計(B)	3.8	4.2
純行政コスト (A)－(B)	38.5	42.9

総括

町では、約38.5億円の行政コストを費やしています。人や物にかかるコスト、補助金等に係るコストの動向には留意が必要です。

純資産変動計算書とは

前年度から当年度にかけて、どのような要因によって純資産の増減があったのかをみるための表です。

資金収支計算書とは

久山町の現金の歳入と歳出が、年間どのように増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

(単位：億円)

	H30
期首純資産残高	273.9
1.純行政コスト	-38.5
2.地方税収や交付税収入等	38.9
3.その他	0.2
期末純資産残高	274.3

資産収支計算書の区分の説明

業務活動収支：人件費、物件費、社会保障費、税金等

投資活動収支：公共施設整備費、基金取崩収入、資産売却収入

財務活動収支：地方債償還支出・発行収入等

(単位：億円)

	H30
前年度末の資金残高	5.3
1.業務活動収支	2.3
2.投資活動収支	-2.0
3.財務活動収支	-2.0
当年度の変動額	-1.6
当年度末の資金残高	3.7

財務分析

財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、町の財政状況を判断します。今回は、5つの観点から町の財政状況を分析しました。

財務分析の指標は、平成22年3月に総務省より公表されている「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」に記載されているものを用いています。

※人口は、右記を採用しています。 H30：平成31年3月末日時点(8,963人)

1. 資産形成度(資産総額／人口)

	H30
住民1人あたりの資産額	358.6万円

住民1人あたりの資産額は、358.6万円になっています。

2. 資産老朽化度(減価償却累計額／償却対象資産の取得価額合計)

	H30
資産老朽化比率	40.8%

資産老朽化比率が高いほど、施設の建替えや改修等の時期が近いことを示しています。

3. 持続可能性(健全性)(負債総額／人口)

	H30
住民1人あたりの負債額	52.5万円

住民1人あたりの負債額は、52.5万円になっています。

4. 効率性(純経常行政コスト／人口)

	H30
住民1人あたりの行政コスト	42.9万円

住民1人あたりの行政コストは、42.9万円になっています。今後も、行政サービスに要するコストを意識し、効率的にサービスを提供していけるよう努力していきます。

5. 受益者負担(収益／行政コスト)

	H30
受益者負担の割合	8.8%

受益者負担比率は、行政コストに対する収益の割合で示されるため、行政コストの変動がその指標に影響します。